

# 決 算 公 告

平成21年6月29日

東京都青梅市末広町一丁目7番地2  
株 式 会 社 共 立  
代 表 取 締 役 社 長 永 尾 慶 昭

第66期(平成20年12月1日から平成21年3月31日まで)

貸借対照表、損益計算書および個別注記表

- |          |     |
|----------|-----|
| 1. 貸借対照表 | P.1 |
| 2. 損益計算書 | P.2 |
| 3. 個別注記表 | P.3 |

以 上

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	26,324	流動負債	20,025
現金及び預金	2,437	支払手形	3,096
受取手形	63	買掛金	7,514
売掛金	13,650	短期借入金	6,754
有価証券	164	一年以内返済長期借入金	700
関係会社株式	63	リース債務	1
商品及び製品	4,687	未払金	1,576
仕掛品	539	未払法人税等	15
原材料及び貯蔵品	2,306	前受金	5
短期貸付金	1,227	預り金	181
未収金	189	製品保証引当金	102
未収消費税等	79	その他	77
信託受益権	747	固定負債	3,853
繰延税金資産	85	長期借入金	800
その他	90	リース債務	4
貸倒引当金	△ 6	長期未払金	37
固定資産	18,789	退職給付引当金	3,011
有形固定資産	12,673	負債合計	23,879
建物	4,280	(純資産の部)	
構築物	249	株主資本	20,967
機械装置	2,089	資本金	5,207
車輛運搬具	17	資本剰余金	6,273
工具器具備品	1,170	資本準備金	6,273
土地	4,697	利益剰余金	9,486
リース資産	6	利益準備金	639
建設仮勘定	161	その他利益剰余金	8,846
無形固定資産	82	別途積立金	3,991
ソフトウェア	75	固定資産圧縮積立金	1,393
その他	6	繰越利益剰余金	3,462
投資その他の資産	6,033	評価・換算差額等	266
投資有価証券	2,172	その他有価証券評価差額金	291
関係会社株式	2,904	繰延ヘッジ損益	△ 24
関係会社出資金	216		
出資金	5	純資産合計	21,234
長期貸付金	437	負債純資産合計	45,114
長期前払費用	1		
長期更生債権	16		
滞留営業債権	972		
繰延税金資産	269		
その他	45		
貸倒引当金	△ 1,009		
資産合計	45,114		

## 損益計算書

(自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		13,026
売上原価		11,445
売上総利益		1,580
販売費及び一般管理費		2,218
営業損失(△)		△ 638
営業外収益		
受取利息及び配当金	403	
為替差益	201	
その他	24	629
営業外費用		
支払利息	40	
貸倒引当金繰入	9	
デリバティブ評価損	8	
その他	8	66
経常損失(△)		△ 75
特別利益		
固定資産売却益	6	
貸倒引当金戻入	8	14
特別損失		
固定資産売却除却損	51	
投資有価証券評価損	2	
過年度製品保証引当金繰入	93	
その他	9	156
税引前当期純損失(△)		△ 217
法人税、住民税及び事業税	7	
法人税等調整額	319	326
当期純損失(△)		△ 543

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、補用部品、貯蔵品……………最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(追加情報)

機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に一部耐用年数を変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品の無償保証にかかる支出に備えるため、過去の実績を基準として翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

製品の無償保証期間中の保証費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、過去の実績を基準として翌事業年度以降の保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更しました。

この変更は、保証費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失は8百万円、税引前当期純損失は102百万円それぞれ増加しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

##### ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…………… 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象…………… 借入金

c ヘッジ手段…………… コモディティスワップ取引

ヘッジ対象…………… 原材料

##### ③ ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	2,363 百万円
投資有価証券	147 百万円
計	<u>2,511</u> 百万円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,000 百万円
長期借入金	200 百万円
計	<u>1,200</u> 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	30,836 百万円
3. 保証債務	
関係会社の銀行借入に対する債務保証	5,801 百万円
従業員の銀行借入に対する債務保証	0 百万円
計	<u>5,801</u> 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	8,059 百万円
長期金銭債権	430 百万円
短期金銭債務	2,633 百万円
5. 親会社株式	
流動資産(関係会社株式)	63 百万円

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	7,086 百万円
仕入高	2,773 百万円
販売費及び一般管理費	153 百万円
営業取引以外の取引による取引高	358 百万円

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、貸倒引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮記帳積立金等であります。

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高			
親会社	(株)やまびこ	被所有 100.00%	経営管理及び業務委託	配当金の 支払	344	—	—			
子会社	エコー・インコーポ レイテッド	79.50%	当社製品のアメリカでの 製造販売	製品の販売 (注)2	1,003	売掛金	1,067			
				配当金の 受取	325	—	—			
				固定資産の 売却	29	未収金	29			
				固定資産の 売却益	6					
	共立愛可機械(深圳) 有限公司	100.00%	当社製品及び部品の製造	債務保証 (注)4	5,657	—	—			
				部品の販売 (注)2	517	売掛金	473			
				追浜工業(株)	100.00%	当社製品の部品製造	部品の購入 (注)2	847	買掛金	1,077
				東北共立エコー(株)	100.00%	同上	製品の販売 (注)2	1,199	売掛金	1,155
				東部共立エコー(株)	100.00%	同上	製品の販売 (注)2	1,677	売掛金	1,623
							資金の借入 (注)3	127	短期借入金	484
中部共立エコー(株)	100.00%	同上	製品の販売 (注)2	663	売掛金	458				
西部共立エコー(株)	100.00%	同上	製品の販売 (注)2	1,000	売掛金	899				

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 製品及び部品の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 子会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行ったものであり、保証料は一般的取引と同様に決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	308円 29銭
1株当たり当期純損失	△7円 90銭

## 重要な後発事象

### 株式会社やまびこの合併について

#### 1. 合併の背景及び目的

当社と新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、当社と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に株式会社やまびこを設立いたしました。本経営統合は当社と新ダイワ工業の経営資源を株式会社やまびこの方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとするやまびこグループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は新ダイワ工業と共に株式会社やまびこに吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日

なお、株式会社やまびこにおいては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

##### (2) 合併方式

株式会社やまびこを存続会社、当社及び新ダイワ工業を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び新ダイワ工業は効力発生日をもって消滅いたします。なお、株式会社やまびこは、当社及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

##### (3) 会社財産の引継

消滅会社となる当社及び新ダイワ工業の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となる株式会社やまびこが承継いたします。

#### 3. 被合併会社の事業内容、財政状態(平成21年3月期末)

(1) 商号	株式会社共立 (消滅会社)	新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売
(3) 本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号
(4) 資本金	5,207 百万円	3,340 百万円
(5) 純資産	21,234 百万円	4,530 百万円
(6) 総資産	45,114 百万円	19,574 百万円

## 追加情報

### 1. 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、平成21年2月27日開催の定時株主総会において退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。

これに伴い、在任期間に応じた支給予定額37百万円を「固定負債の部」の「長期未払金」として計上しております。

### 2. 当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。